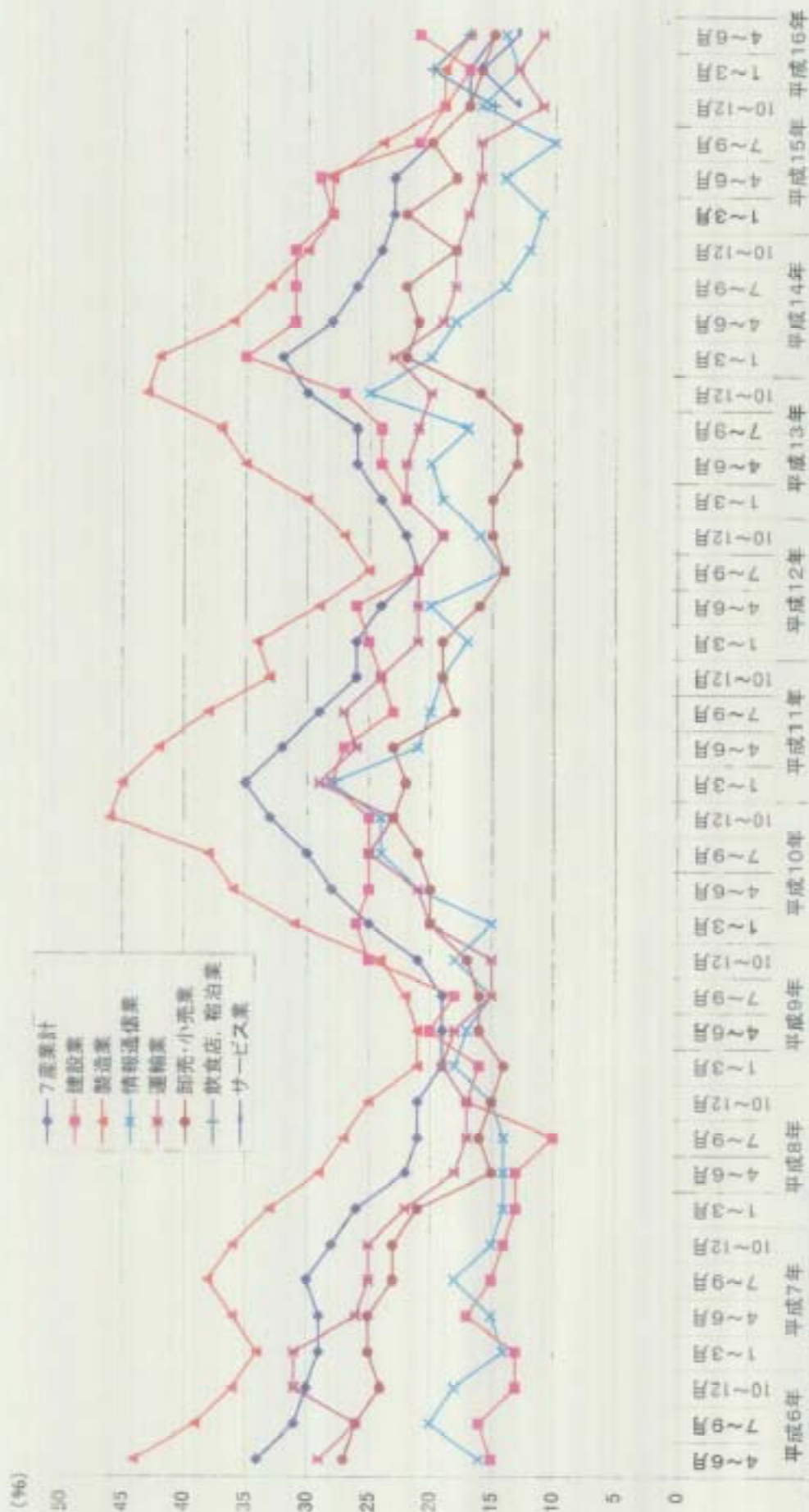


7産業における雇用調整実施割合の推移



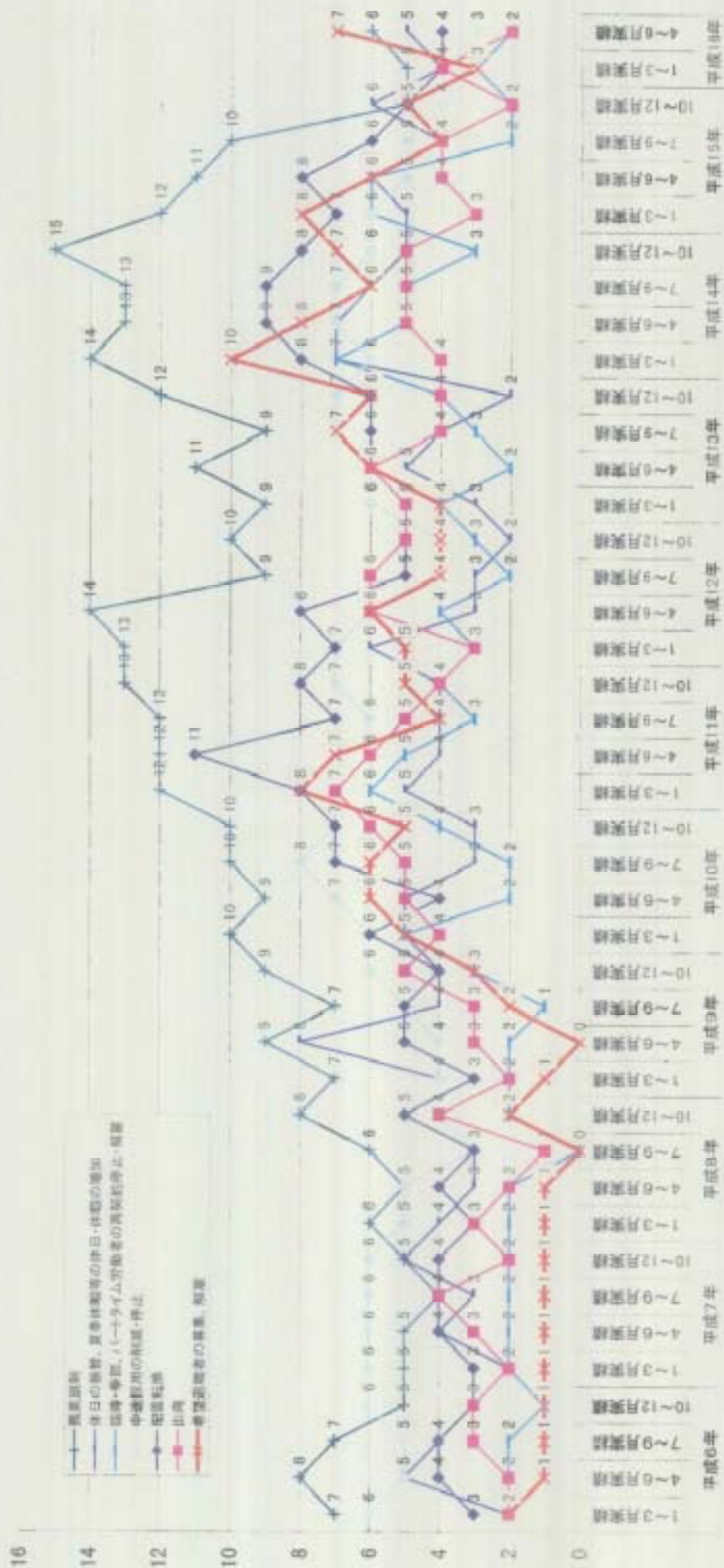
資料出所：厚生労働省「労働経済動向調査」

注：1) 数値は集計事業所を100とした実施事業所の割合である。

2) 7産業とは、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業である。

3) 平成15年10月より運輸・通信業については、情報通信業、運輸業に分類、卸売・小売業、飲食店については、卸売・小売業、飲食店、宿泊業に分類されている。

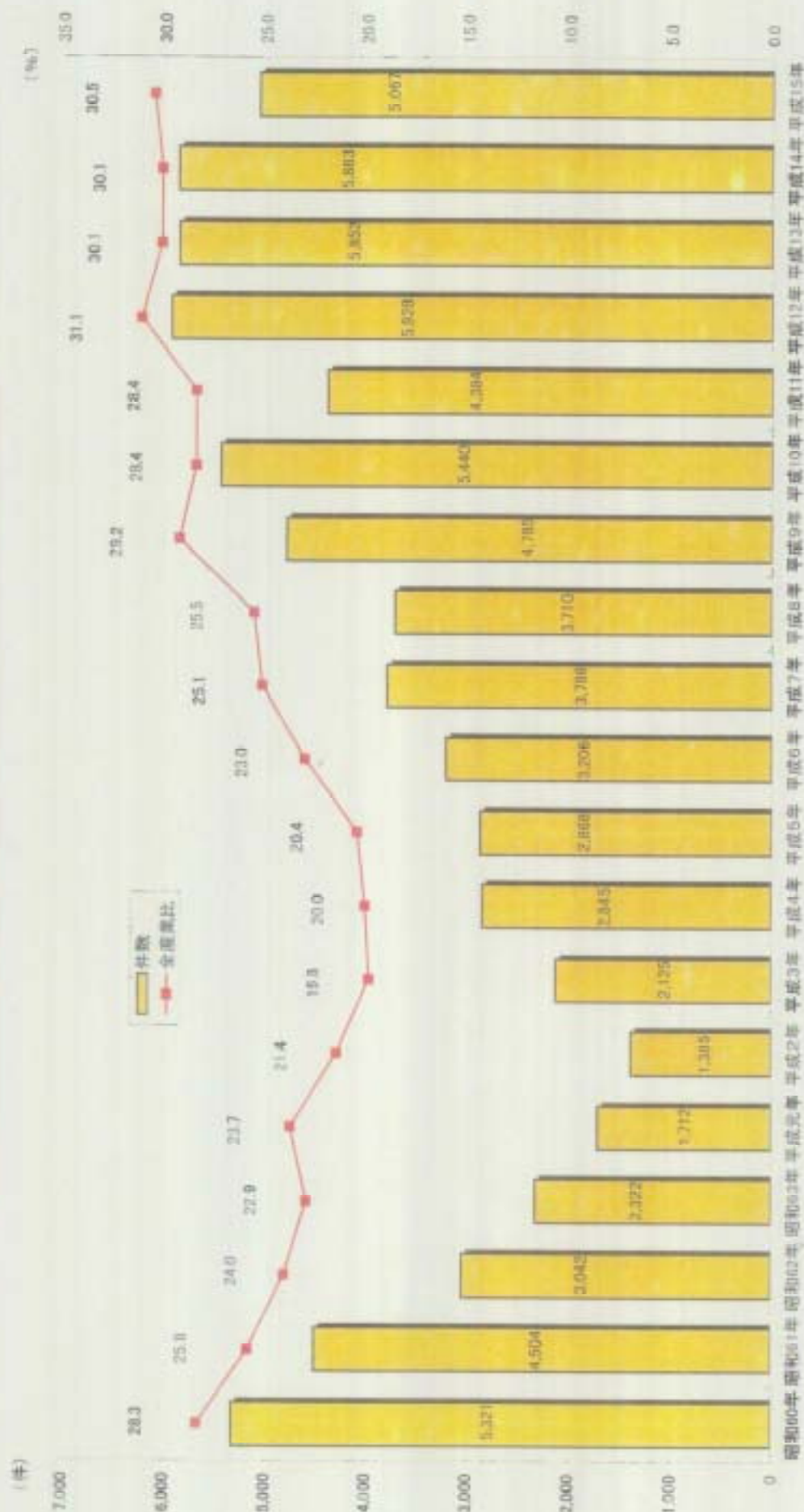
建設業における雇用調整の方法別実施状況



資料出所:厚生労働省「労働経済動向調査」
注:数値は集計事業所を100とした実施事業所の割合である。

建設業の倒産件数

平成2年を境に増加傾向、平成9年以降、倒産の約3割が建設業



資料出所：帝国データバンク

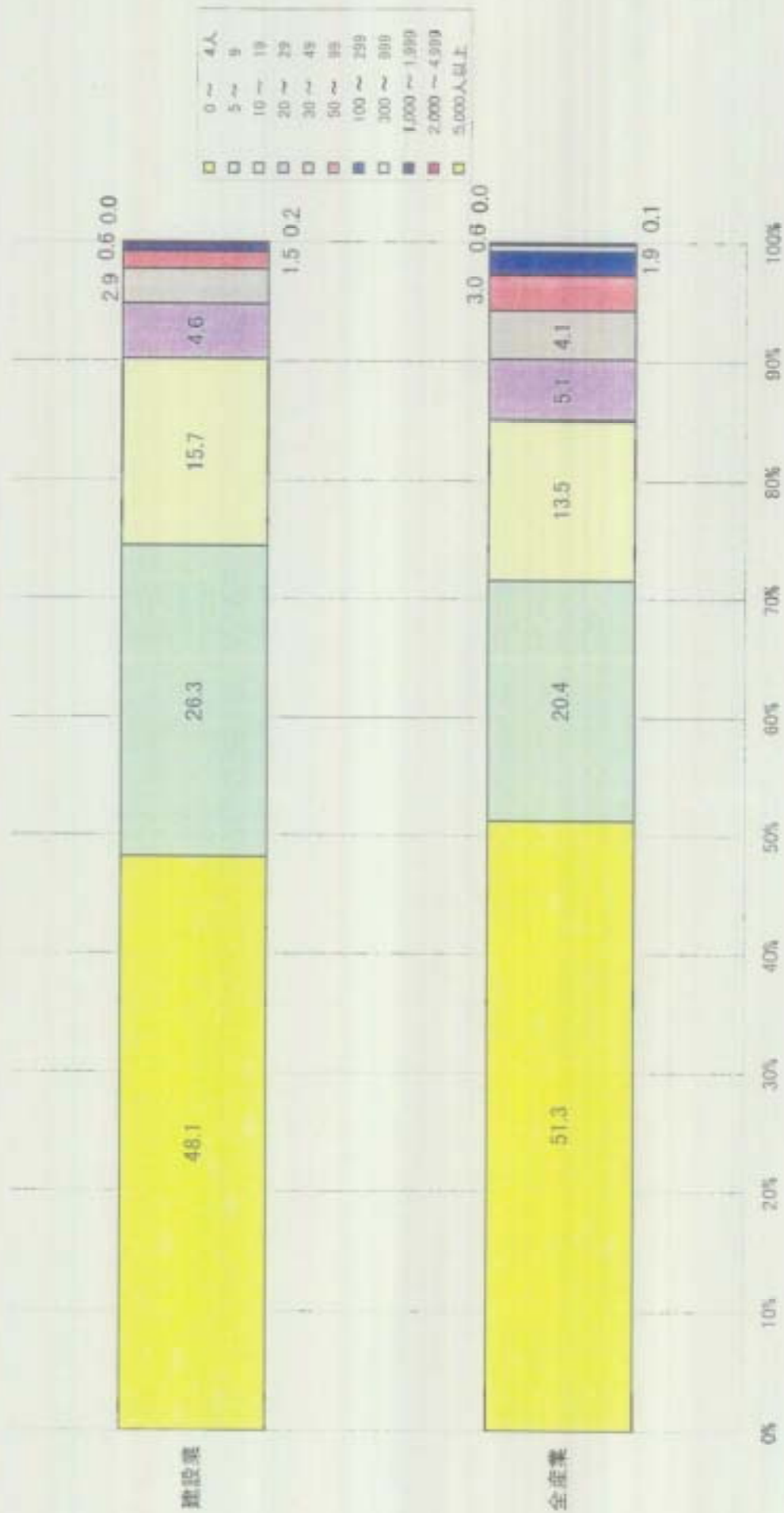
最近の建設業の倒産件数



資料出所：帝国データバンク

常用雇用者規模別企業構成比

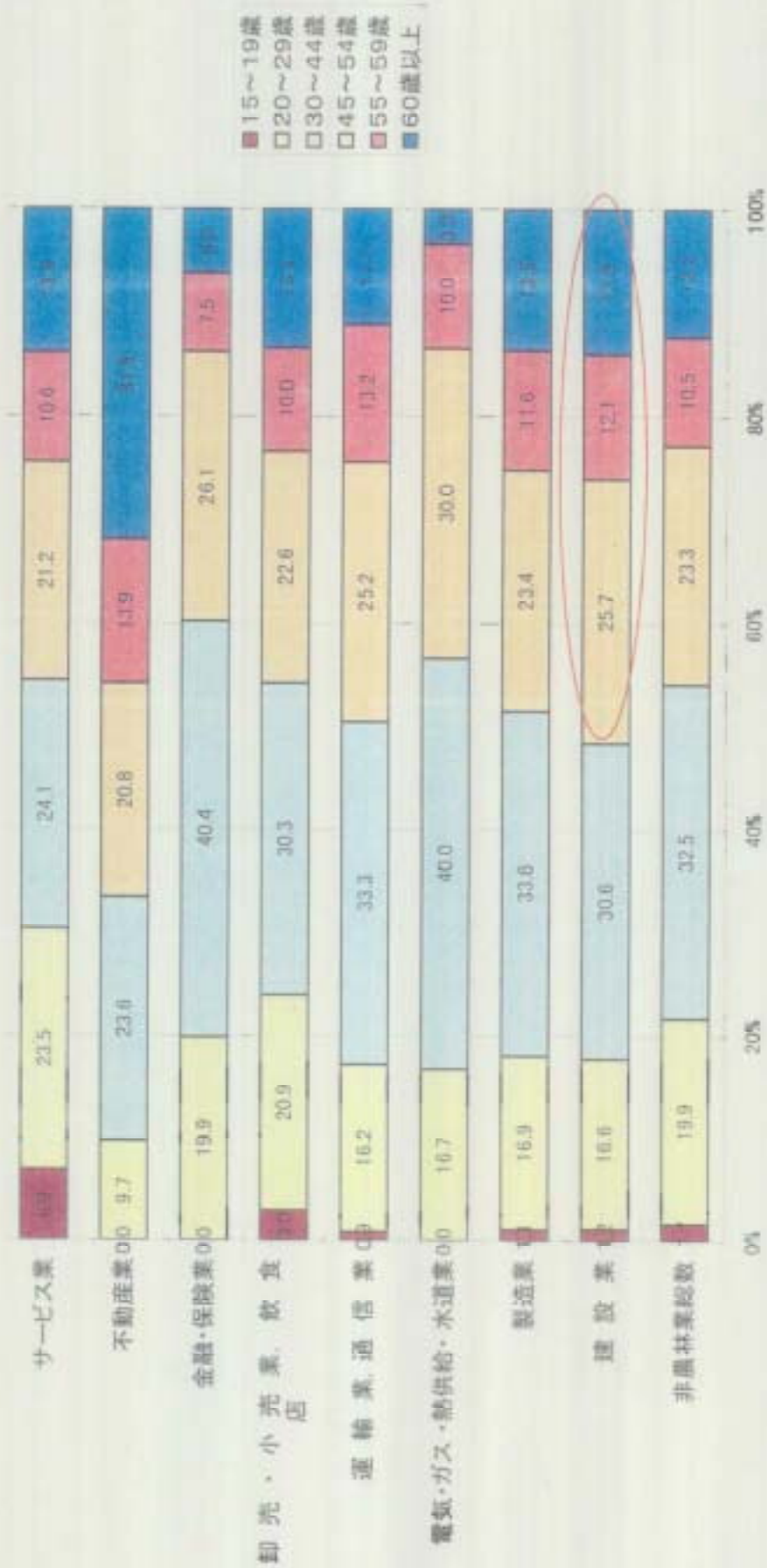
5～19人規模の企業数が多く、30人未満企業が約95%



資料出所：総務省「事業所・企業統計調査」(平成13年)

非農林業における産業・年齢階級別就業者の状況

建設業では45歳以上が過半数を占め、就業者の高齢化が進展



資料出所：総務省「労働力調査」(平成15年)